平成29年度一般会計予算を可決

「災害に強いまちづくり」と「地方創生の取り組み強化」を最重点に

後年度の収支不足推計にも対応

本市は、総合計画第３次実施計画の初年度となる平成29年度の予算において、南海トラフ地震対策を想定した「災害に強いまちづくり」と、子育てしやすい環境の実現と産業振興につなげるための「地方創生の取り組み強化」を２本柱に据えて、実施計画に登載された事業を中心に重点的な予算配分を行いました。

しかし、今後５年間で約75億円の財源不足が見込まれており、引き続き行財政改革の着実な実施に取り組むこととしています。

５年連続
過去最大　**1,564億円を計上**　（前年度比＋0.7%）

災害に強いまちづくり〔241億円（過去最大）〕

「揺れから命を守る」「津波から命を守る」「地域の防災力を高める」「守った命をつなぐ」を柱として震災対策を加速化し、市民の命と財産を守る施策のさらなる展開

地方創生の取り組み強化〔589億円〕

○暮らしをサポートするまちづくり（341億円）
　より安心できる子育て環境を目指して、様々な子育て支援策を展開
○活力溢れるにぎわいのまちづくり（248億円）
　域外マネーの獲得、地産外商の成果を創業・就職支援へと拡大再生産につなげる施策を展開

主な施策・事業等

○災害に強いまちづくり
・発災時における避難行動要支援者対策
・津波避難ビルにおける簡易トイレや自動解除装置付きキーボックス等の資機材等整備
・保育所、小中学校の安全・震災対策
・地震による出火防止対策として、一宮東、前里、加賀野井の３地区約２６００世帯に感震ブレーカーを配付
・（仮称）中央消防署や江ノ口、土佐山、初月の各分団屯所の建設
・木造住宅の耐震改修補助限度額の引き上げや老朽住宅除却、住宅塀改修の推進
・宿泊施設、防災拠点建築物等の耐震対策
・東石立町と筆山町の公営住宅統合建て替え

○地方創生の取り組み強化
・小学６年生までを対象とした医療費の全額助成
・民間保育所、認定こども園の保育サービスの充実のための運営費補助等
・学力向上対策のワンランクアップを目指す学力向上アクティブ・プラン事業や英語教育強化推進事業
・平成30年度中の中学校給食の完全実施に向けた中学校給食センターの建設
・耕作放棄地の活用や加工食品の商品開発等の支援
・地産外商、販路拡大の推進として事業者の見本市への出展等に対する支援
・企業誘致や市内企業の流出防止対策としての新産業団地整備
・桂浜公園の再整備に向けた整備手法の検討や市場調査等
・幕末維新博の広報やＰＲイベント等の開催、地域会場での体験設備の整備等

今後の財政運営方針

今後の一般財源の推移と職員の適正配置等による時間外勤務の縮減、事務事業見直し効果等を反映した上で、投資的経費を現状の将来推計ベースである扶助費２・５％の伸びで推計した場合、今後５年間で約75億円の財源不足が見込まれている。

そのため、人件費の適正化や事業のスクラップアンドビルド、投資事業の平準化などの行財政改革を着実に実施していく。

国等の動向や決算見込みなどを見極め、なお見込まれる財源不足については、財政調整基金や減債基金等の活用により収支均衡を図ることとしている。

審議日程（３月定例会）

６日　開会
行財政改革・新庁舎整備調査、南海地震等災害対策調査、都市再生調査特別委員会中間報告
市長提出議案提案理由説明

９日　代表質問
岡﨑　豊（市民クラブ）
水口　晴雄（新風クラブ）

10日
細木　良（日本共産党）
髙木　妙（公明党）

13日　個人質問
氏原　嗣志（新こうち未来）
清水おさむ（新風クラブ）
川村　貞夫（新こうち未来）
福島　明（新こうち未来）

14日
はた　愛（日本共産党）
伊藤　弘幸（公明党）
迫　哲郎（日本共産党）
深瀬　裕彦（市民クラブ）
浜口　卓也（新こうち未来）

15日
大久保尊司（公明党）
下元　博司（日本共産党）
浜口佳寿子（日本共産党）
浜田　拓（市民クラブ）

16日
戸田　二郎（新こうち未来）
下本　文雄（日本共産党）
寺内　憲資（公明党）
中澤はま子（新風クラブ）

17・21・22日　常任委員会

24日　常任委員長報告
修正案提出　討論　採決
人事議案提案理由説明　採決
閉会